

4. 技能資格取得促進事業

(1) 技能講習事業経過

地域労働者は、様々な職種や現場の経験が豊富で、多様な技能を持ちながら「資格」を取得する機会に恵まれず、「資格」を持っていないため就労機会を失ったり、賃金の向上に結びつかなかつたりするケースが多く見受けられる。

このため、1993(平成 5)年度から、現場経験を重ねる中で技能を蓄積しながらも公的資格を所持しない労働者を対象に技能資格取得を促し、就労の機会拡大・地位向上を目的として、有技能者を対象に「ガス溶接」「アーク溶接」2科目の資格取得援助事業を行った。

1995(平成 7)年度には、車両系建設機械(整地ほか用)2日間コース、及び車両系建設機械(解体用=ブレイカー)の講習を追加し4科目となった。

当時は講習科目も少なく、1999(平成 11)年度までは労働福祉課労働福祉係に担当を置き事業が行われていた。

2000(平成 12)年度から、あいりん労働公共職業安定所で実施されていた車両系建設機械(整地ほか用)初心者コース、玉掛、フォークリフト運転、大型自動車運転の4科目を加えて8科目とする際に、現場経験を有しない初心者も対象とするなど労働者や事業主のニーズに合わせた講習に変更し、また、事業の円滑な実施のため専任の労働安全班が設置された。

2001(平成 13)年度から、国(厚生労働省)の日雇労働者技能講習事業を受託したことに伴い、講習科目・受講予定数を拡大し、職業紹介機能と技能講習事業の連携を図るため、労働安全班を改組し、紹介課に技能講習班を設置、2008(平成 20)年度からは、技能講習係として改組し事業を行った。

2007(平成 19)年度から、常用就職への誘導、就労意欲の涵養・向上を図るためキャリアカウンセリングと常用就職・職種転換講習を実施した。

また、こうした常用就職型科目の積極的推進を図るため、あいりん労働福祉センター3階で閉鎖中であった喫茶室跡の改修を行い、2008(平成 20)年3月から技能講習の申込み受付・選考やカウンセリングの円滑な実施に供したコーナーを開設した。

(表 I - 24)

(2) 技能講習事業の実施状況

2008(平成 20)年度は、従来の技能講習に加えて、日雇労働者の常用就職への誘導を進め、常用就職・職種転換に繋がる講習として「建設機械の習熟講習」「造園・林業職種転換講習」「ビルメンテナンス職種転換講習」「自動車運転免許科目」「介護業務職種転換講習」を実施した。

その結果、募集科目数 49 科目、募集人員 1,364 人、受講申込者 1,415 人、選考数 999 人、受講者は 873 人であり、その内 864 人が修了した。

(表 I - 25)

(3) キャリアカウンセリング相談

本年度から常用就職・職種転換型科目の受講者を対象に、カウンセラーが受講者に対してマンツーマンで仕事や生活、自己分析等でキャリアカウンセリングを行うことにより常用就職に向けた「技能習熟」や「職種転換」がスムーズに行くよう支援した。

本年度は、キャリアカウンセリングとして主にメンタル面の援助、求職状況の確認や求職方法の助言等の支援を延べ939人に対して実施した。

常用就職に就いた受講者からは「採用試験で面接を受けた際、センターでのカウンセリングを受けた経験が生かされ、落ち着いて臨めた。」「履歴書・職務経歴書の書き方を指導してもらい役に立った」「カウンセリング来談時、自分に適した受講科目の指摘を受け、進路のアドバイスを行ってくれた」などの感想が寄せられた。(表I-26)

(4) 技能講習に関わる案内及び相談

技能講習コーナーの開設に伴い、利用者カード(利用確認票)を発行し、利用者のサービス向上を目指した。今年度は、1,437人に利用者カードを発行した。

利用者の概要は後に掲載している。(図I-13~21)

技能講習事業を促進するため、地域労働者に対して、技能講習の案内や技能資格修了証の再交付等の相談をはじめ、各種相談を行った。

その内容は、センター主催の講習について4,072件、他機関の講習について50件、合計4,122件の相談・案内を行った。

修了証再交付の相談は631件、修了証再交付の申請請求手続きは197件、合計828件となった。

なお、中央労働災害防止協会の「まとまるくんカード(複数の登録教習機関で修了した全ての技能講習の資格を1枚の修了証にまとめたもの)」の普及・啓発に努めた。

また、地域労働者を雇用するセンター登録事業所等へ講習事業の周知を図るため、技能講習案内等の発送を1,830件行った。(表I-26)

(5) アンケート調査の実施

2008(平成20)年度は、平成19年12月~平成20年11月までの講習修了者848人に対して、3月末現在601人(回答率70.9%)から回答を得た。

このうち「役に立った」という回答は525人(87.4%)「役に立っていない」が66人(11.0%)であった。

「役に立った」の内訳をみると「今後の仕事の期待が持てる」376件、「仕事に自信・安心を持って臨める」347件、「業者からの信頼が高まった」265件、「長期の仕事に行ける」「業者からの信頼が高まった」「仕事に自信と安心を持って望める」「今後の仕事に期待が持てる」などの回答が合計1,808件あった。

また、アンケートに「常用就職できた」と回答した受講者は19名であった。

(図I-23~25)

「役立った」と回答した労働者からの声

- ◎ 仕事が減って首を切られそうになったが、高所作業車の資格を取得して雇用契約が延長された。
- ◎ 大型二種免許を取得し、シャトルバスの運転の仕事に就きたいと考え、自動車学校へ通っていた。ハローワークと求人情報誌で運転手の仕事を探し、取得後すぐテーマパーク会社の採用が決まり希望の職種に就くことができた。カウンセリングで面談の受け方も経験できたので、採用試験の面接時も自信を持って臨めた。
- ◎ 鷲が専門だが、ガス溶接の資格を取ってから、解体作業の切断の仕事が出来るようになり、今まで足場作業が終われば仕事が切れていたが、途切れず毎日働けるようになった。
- ◎ 玉掛けの資格を取ってから、それまで声のかからなかった業者からも声がかかり、働く日数が増えた。
- ◎ 車両系の基礎工事用(くい打機等)を取得後、馴染みの業者から声がかかり、今もくい打ち機に乗っている。重機関係の資格はほぼ取得できたので、今度は建設機械の習熟講習を受け、腕を磨きたい。
- ◎ 刈払機の講習では不十分であったので、造園・林業職種転換講習を受けた。受講後、剪定の現場などにも行けるようになり働く日数が増えた。

技能講習事業は、就労の安定や雇用機会の拡大、労働条件の改善にも一定の効果を発揮している。

一方、「役に立っていない」と意見を寄せた労働者は、「求人自体が少ない」49件、「仕事はあるが使用機会がまだない」16件等の理由であった。(図1-15)

技能講習事業の暦年推移(受講修了者数)

(表 I - 24)

実施区分	講習科目名	通所コース																												合計	備考																														
		技能講習								特別教育				安全衛生教育		運転免許		運転免許		技能講習								特別教育				その他																													
		基礎講習	高度講習	高度講習	高度講習	高度講習	高度講習	高度講習	高度講習	特別教育	特別教育	特別教育	特別教育	特別教育	特別教育	特別教育	特別教育	特別教育	特別教育	特別教育	特別教育	特別教育	特別教育	特別教育	特別教育	特別教育	特別教育	特別教育	特別教育			特別教育	特別教育																												
大阪府単費事業分	1993年度(H15)																																40	資格取得奨励事業の開始講習科目2科目																											
	1994年度(H16)																																	38																											
	1995年度(H17)	8	14																														63	車両系(陸地・解体)を追加4科目に																											
	1996年度(H18)	8	12																														65																												
	1997年度(H19)	11	12																														60																												
	1998年度(H20)	10	17																														65																												
	1999年度(H21)	10	10																														60																												
	2000年度(H22)	10	20	13	27																													153	おしり人費受取施設分が移管され、8科目に																										
	2001年度(H23)	8	14	10	7	5																												85	9月まで実施																										
	小計	65	34	88	0	7	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	629																												
厚生労働省委託事業分	2001年度(H23)	16	75	9		80	36	25	43																								600																												
	2002年度(H24)	19	92	38	62	29	70	39	95																									1,041	労働協働事業中、田からの日産労働者技能講習形式のみ2科目																										
	2003年度(H25)	26	100	51	112	33	68	44	14	108	30	146	22	60	58	18	27	33	25	31	15	9	10											1,150	実施科目31科目																										
	2004年度(H26)	12	108	43	83	50	99	35	17	83	33	138	24	45	60																				1,165	実施科目33科目																									
	2005年度(H27)	12	107	61	20	78	52	81	28	12	89	58	152	25	19																				1,370	実施科目40科目																									
	2006年度(H28)	18	108	62	18	103	38	108	37	9	90	61	177	28	22																				1,459	実施科目42科目																									
	2007年度(H29)	6	78	55	19	81	38	98	36	8	93	69	158	25	24																				1,108	実施科目44科目																									
	2008年度(H30)	5	62	42	10	81	22	22	68	14	8	27	44	26	107	13	4																		864																										
	小計	112	728	361	67	621	342	582	68	259	68	628	44	277	1,077	163	263	129	116	52	18	7	231	36	270	3	124	173	134	33	83	25	37	6	13	310	31	132	59	84	34	33	14	2	26	0	1	58	21	1	88	73	360	165	5	11	4	26	15	9,375	
	合計	177	762	449	67	628	374	582	68	259	68	628	44	277	1,121	193	263	129	116	52	18	7	231	36	270	3	124	173	134	33	83	25	37	6	13	484	31	132	59	84	34	33	14	2	26	0	1	58	21	1	88	73	360	165	5	11	4	26	15	9,386	

2008年度(平成20年度)技能講習事業実施状況表 ①

(表 I-25-①)

	車両系(整地ほか用) (経験者) 2日間					車両系(整地ほか用) (初心者) 6日間					車両系(解体用) 1日間					車両系(基礎工事用) 4日間					フォークリフト (普免所持者) 4日間					フォークリフト (初心者) 6日間					高所作業車 2日間					高所作業車 3日間				
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了
2008年度	30	5	5	5	5	120	110	76	62	62	75	60	48	42	42	20	16	11	10	10	86	129	94	82	81	60	38	27	22	22	60	131	76	68	68	55	45	26	22	22
2007年度	25	6	6	6	6	120	91	91	76	76	75	63	63	55	55	20	20	20	19	19	95	94	93	82	81	50	50	49	39	38	—	—	—	—	—	110	114	109	98	98
2006年度	30	17	16	16	16	135	123	120	108	108	80	71	70	62	62	20	21	21	18	18	150	128	125	104	103	60	48	47	39	38	—	—	—	—	—	145	133	129	108	108
2005年度	20	14	14	12	12	120	122	120	107	107	65	67	62	61	61	20	25	21	20	20	100	87	85	79	79	60	65	60	53	52	—	—	—	—	—	110	104	103	82	81
2004年度	30	13	13	12	12	120	123	120	108	108	50	46	46	43	43	—	—	—	—	—	100	95	93	83	83	60	63	60	50	50	—	—	—	—	—	110	112	110	99	99
2003年度	30	27	27	26	26	105	116	114	100	100	50	53	53	51	51	—	—	—	—	—	130	131	126	112	112	40	41	40	34	33	—	—	—	—	—	90	81	79	68	68
2002年度	30	19	19	19	19	90	111	104	92	92	40	43	42	38	38	—	—	—	—	—	80	101	99	82	82	30	40	33	31	29	—	—	—	—	—	80	91	88	70	70
2001年度	40	17	17	16	16	80	94	86	76	75	10	9	9	9	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	120	110	99	82	80	—	—	—	—	—	50	42	40	36	36

	不整地運搬車 2日間					ショベルローダ等 2日間					小型移動式クレーン (玉掛所持者) 3日間					小型移動式クレーン 3日間					床上操作式クレーン 3日間					玉掛 3日間					締固め用機械 2日間					クレーン(荷重5t未満) 2日間				
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了
2008年度	30	23	14	14	14	10	7	7	6	6	60	71	49	44	44	45	42	30	27	27	60	43	33	26	26	130	210	123	108	107	20	13	13	13	13	30	11	5	4	4
2007年度	40	39	39	36	36	10	9	9	8	8	—	—	—	—	—	103	114	107	93	93	75	75	74	69	69	190	188	182	156	156	30	27	27	25	25	30	25	25	24	24
2006年度	40	41	41	37	37	10	10	10	9	9	—	—	—	—	—	120	115	110	90	90	80	74	73	61	61	260	217	213	177	177	35	30	30	26	26	30	27	27	23	22
2005年度	35	31	31	28	28	20	13	13	12	12	—	—	—	—	—	100	103	101	89	89	60	65	63	60	58	190	197	175	152	152	30	30	30	25	25	30	30	26	19	19
2004年度	45	39	39	35	35	20	18	18	17	17	—	—	—	—	—	100	106	98	83	83	35	56	35	34	33	160	171	161	140	139	30	32	31	24	24	70	56	53	45	45
2003年度	50	49	49	44	44	20	17	16	14	14	—	—	—	—	—	110	152	122	106	106	30	43	31	30	30	150	225	161	148	146	40	26	25	22	22	70	71	70	60	60
2002年度	50	48	48	39	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	85	109	104	95	95	—	—	—	—	—	90	139	132	120	119	60	47	46	38	38	65	69	62	57	57
2001年度	30	28	28	26	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50	56	54	43	43	—	—	—	—	—	120	117	103	81	81	50	27	27	20	20	50	42	40	32	32

	アーク溶接 (初心者) 3日間					チェーンソー(伐木) 2日間					右綿使用建築物等解体等業務 1日間					刈払機作業従事者 1日間					隊長・安全衛生責任者教育 2日間					大型特殊自動車免許 4日間					大型自動車運転免許 13日間					玉掛 随時受け分 3日間				
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了
2008年度	90	108	74	66	66	40	25	21	18	18	10	6	6	6	6	40	32	27	24	24	25	26	20	14	14	2	0	0	0	0	3	3	3	3	3	10	0	0	0	0
2007年度	90	87	84	75	75	40	35	33	30	30	55	10	10	9	9	40	36	35	34	34	10	10	10	10	10	—	—	—	—	—	20	2	2	2	2	—	—	—	—	—
2006年度	100	100	99	83	83	40	37	37	35	35	130	90	89	81	81	50	52	51	45	45	10	11	11	11	11	44	47	46	39	39	40	56	41	37	37	—	—	—	—	—
2005年度	80	81	78	72	72	40	40	40	35	34	110	113	110	99	99	40	42	41	35	35	20	10	10	10	10	44	48	46	39	39	40	53	47	37	37	—	—	—	—	—
2004年度	—	—	—	—	—	20	18	18	15	15	—	—	—	—	—	20	20	20	17	17	30	17	17	17	17	30	55	32	30	30	27	36	30	25	24	—	—	—	—	—
2003年度	—	—	—	—	—	40	32	32	27	27	—	—	—	—	—	30	37	37	33	33	30	33	31	25	25	33	51	34	31	31	15	35	15	15	15	—	—	—	—	—
2002年度	100	93	93	70	70	60	51	51	44	44	—	—	—	—	—	70	72	72	56	56	35	48	45	37	37	18	19	18	15	14	17	37	17	16	16	—	—	—	—	—
2001年度	90	87	85	59	59	50	37	37	28	28	—	—	—	—	—	50	33	33	26	26	—	—	—	—	—	39	39	36	34	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

※ 大型自動車、大型特殊自動車、大型+大型特殊自動車の修了者については、卒業検定合格者です。

2008年度(平成20年度)技能講習事業実施状況表 ②

(表 I-25-②)

	大型特殊自動車運転免許 通所 6日					大型自動車運転免許 通所 14日					大型自動車二種運転 通所 20日					けん引自動車運転 通所 8日					普通自動車二種運転 通所 15日					浄化槽管理士 通所 13日					ホームヘルパー2級 通所 10日					ガイドヘルパー 通所 2日				
	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了
	2008年度	3	5	5	5	5	7	14	14	14	14	20	6	6	5	5	3	3	3	3	3	2	0	0	0	0	—	—	—	—	—	10	9	9	9	9	—	—	—	—
2007年度	12	2	1	1	1	16	9	3	3	3	6	12	9	8	8	16	2	2	2	2	16	0	0	0	0	—	—	—	—	—	10	7	7	7	6	—	—	—	—	—
2006年度	—	—	—	—	—	16	18	17	12	12	6	22	12	6	6	20	16	16	16	15	16	24	17	14	13	—	—	—	—	—	5	5	5	5	3	—	—	—	—	—
2005年度	—	—	—	—	—	14	19	16	12	10	6	32	9	6	6	21	21	21	18	17	—	—	—	—	—	3	0	0	0	0	10	4	4	4	3	5	5	5	5	5
2004年度	—	—	—	—	—	15	25	15	15	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	6	6	5	5	—	—	—	—	—	
2003年度	—	—	—	—	—	10	20	10	10	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2002年度	—	—	—	—	—	12	34	12	12	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2001年度	—	—	—	—	—	10	21	10	10	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

	ガス溶接 通所 2日					研削といし 通所 1日					電気取扱 通所 2日					コンクリート工事指定研修 通所 2日					フレッシュコンクリート受入検査試験 通所 2日					足場の組立等作業主任者 (建設防) 通所 2日					地山の掘削・土止め支保工作業主任者 (建設防) 通所 3日					型枠・支保工組立作業主任者 (建設防) 通所 2日					
	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了	
	2008年度	75	124	77	67	63	10	8	8	8	8	15	13	10	8	8	5	3	3	2	2	2	2	2	1	1	10	19	19	17	17	10	9	9	8	8	5	15	15	13	13
2007年度	70	82	75	68	63	10	9	9	8	8	15	15	15	12	11	10	5	5	5	5	5	1	1	1	1	0	20	10	10	9	9	10	10	9	8	8	10	3	3	2	2
2006年度	55	61	56	46	45	25	18	18	17	16	30	22	22	19	18	12	10	9	6	4	3	0	0	0	0	30	26	25	23	23	20	15	15	15	15	10	12	12	11	11	
2005年度	60	59	57	47	46	30	26	26	21	21	30	28	28	23	23	20	21	20	19	10	5	2	1	1	0	30	26	26	25	25	15	20	20	19	19	10	11	11	9	9	
2004年度	35	54	36	34	34	10	10	10	10	10	30	31	31	29	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	33	33	29	27	20	19	18	17	17	15	12	12	10	10	
2003年度	30	50	35	31	30	10	11	11	10	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	21	21	20	20	10	9	9	6	6	10	10	10	10	10	
2002年度	26	29	26	22	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	14	14	11	11	20	13	13	11	11	20	4	4	4	4	
2001年度	10	18	10	9	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

※ 建設防・通舎会の講習科目の募集人数については、年間計画数です。
 ※ 地山の掘削・土止め支保工作業主任者の、2003年度修了者8名の内1名は、地山の掘削のみの修了です。
 ※ 地山の掘削・土止め支保工作業主任者の、2004年度修了者17名の内1名は、地山の掘削のみの修了です。

	建築物の鉄骨組立作業主任者 (建設防) 通所 2日					コンクリート解体作業主任者 (建設防) 通所 2日					木造建築物の組立作業主任者 (建設防) 通所 2日					有機溶剤作業主任者 (建設防) 通所 2日					融剤欠乏・酸化水素作業主任者 (建設防) 通所 2日					すい道の閉鎖(シールド)作業者主任者 (建設防) 通所 2日					すい道の配工作業主任者 (建設防) 通所 2日								
	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了	募集	申込	選考	受検	修了				
	2008年度	5	2	2	2	2	2	1	1	1	1	2	0	0	0	0	2	6	6	6	5	2	6	6	5	5	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
2007年度	10	2	2	1	1	10	3	3	3	3	3	2	2	0	0	5	2	2	1	1	10	3	3	2	2	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	
2006年度	10	9	8	8	8	5	8	8	6	6	5	2	2	2	1	10	6	5	4	4	10	9	9	8	8	10	0	0	0	0	10	1	1	1	1	1	1	1	
2005年度	10	9	9	9	9	15	4	4	4	4	5	1	1	1	1	10	7	7	7	7	5	8	8	8	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2004年度	15	9	8	7	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	9	9	9	9	15	6	6	4	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2003年度	5	6	6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	8	8	7	7	5	7	7	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2002年度	20	4	4	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2001年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2008年度(平成20年度)技能講習事業実施状況表 ③

(表I-25-③)

	特定化学物質等作業主任者 (選代会) 通所2日					石綿作業主任者 (選代会) 通所2日					建設機械習熟コース 宿泊8日間					造園・林業職種転換講習 宿泊10日間					ビルメンテナンス職種転換講習 通所10日間				
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了
2008年度	—	—	—	—	—	10	12	12	9	7	24	0	0	0	0	12	4	4	4	4	15	0	0	0	0
2007年度	—	—	—	—	—	40	6	6	5	5	24	18	18	17	15	12	7	7	7	7	15	5	5	4	4
2006年度	—	—	—	—	—	80	50	49	44	44	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2005年度	30	30	30	26	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2004年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2003年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2002年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2001年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	介護業務職種転換基礎研修					ビル清掃業務入門コース					カーペットクリーニング基礎講座					石材メンテナンス実技講座					建築物環境コース				
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了
2008年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2007年度	10	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0
2006年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2005年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2004年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2003年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2002年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2001年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 2001年(平成13年)8月より、国からの技能講習事業となる。
 ※ 1993年度(平成5年度)より2001年(平成13年)8月までは、府の予算措置による技能講習事業を行った。

合計

	合計					
	募集科目	募集人数	申込者	選考者	受講者	修了者
2008年度	49	1,364	1,415	999	873	864
2007年度	50	1,615	1,310	1,265	1,120	1,108
2006年度	42	1,997	1,782	1,712	1,472	1,459
2005年度	40	1,665	1,673	1,579	1,390	1,370
2004年度	33	1,404	1,441	1,326	1,175	1,165
2003年度	31	1,268	1,492	1,298	1,154	1,150
2002年度	28	1,261	1,341	1,238	1,052	1,041
2001年度	18	909	816	753	617	600

2008年度（平成20年度）技能講習事業関係 業務状況表

(表I-26)

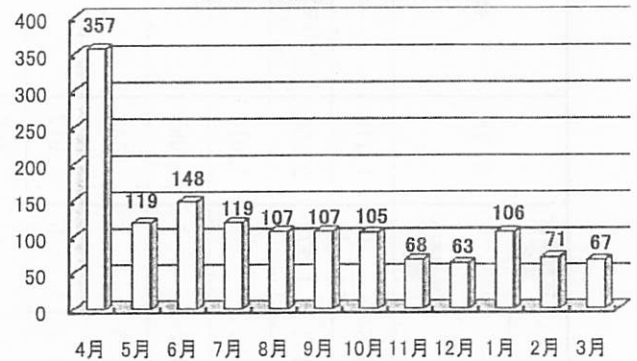
	技能講習相談・案内			技能資格修了証			その他の窓口業務								技能講習案内	合計	備考	
	センター 主催	その他の 講習機関	小計	修了証等再交付		小計	講習補助費 支払	利用 確認票	キャリア カウンセ リング	求職相談	求人開拓	アンケート	その他	小計	事業所へ 発送			
				相談	請求手続													
4月	407	10	417	36	11	47	1	357	124	73	0	11	49	638	8	1,110		
5月	362	6	368	64	17	81	8	119	112	84	0	115	62	483	1,274	2,206	5/12「技能講習・常用雇用について」1247社へ発送	
6月	368	4	372	35	12	47	15	148	96	138	4	94	71	590	5	1,014		
7月	364	7	371	45	16	61	16	119	90	122	11	81	42	462	1	895		
8月	385	5	390	42	13	55	19	107	84	84	4	66	41	390	8	843		
9月	383	3	386	43	9	52	10	107	116	124	5	71	60	473	6	917		
10月	372	3	375	70	25	95	26	105	63	143	1	96	69	503	12	985		
11月	275	3	278	49	14	63	12	68	56	87	1	68	129	403	15	759	11/4～11/29まで「あいりん労働調査」118名より回答	
12月	249	0	249	59	23	82	24	63	36	91	1	93	59	367	488	1,186	12/15「技能講習日程表(1～3月)」1479社へ発送	
1月	398	2	400	52	19	71	12	106	55	105	1	110	56	432	5	908		
2月	267	3	270	61	25	86	34	71	61	116	0	66	61	402	2	760		
3月	242	4	246	75	13	88	19	67	46	104	0	98	197	525	6	865		
合計	4,072	50	4,122	631	197	828	196	1,437	939	1,271	28	969	896	5,668	1,830	12,448		
前年度計	4,963	127	5,090	591	80	671	146	—	355	72	13	844	1,354	2,784	1,746	10,291		
前々年度計	5,518	75	5,593	970	161	1,131	246	—	—	59	—	1,257	3,246	4,808	3,811	15,343		
年度計画	6,000			1,100														

○技能講習利用者の概要○

今年度技能講習の窓口を訪れた労働者は1,437名であった。月別では施設の開設に伴い4月が一番多かったが、次いで仕事の少ない6月・7月・5月などが多く仕事の増減と来所者の数には逆の相関関係が見られる。

今年度からは来所者の個人票を作成し利用確認票（カード）を発行するなどサービス向上を目指した。

相談来所者の月別内訳 (図 I-13)

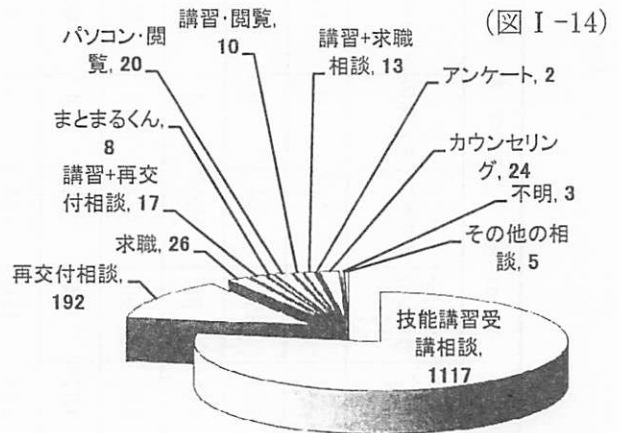


① 来所目的

来所目的は多岐に亘るが、やはり技能講習の受講を目的とした方が多く、次いで資格者証の再交付の相談であった。

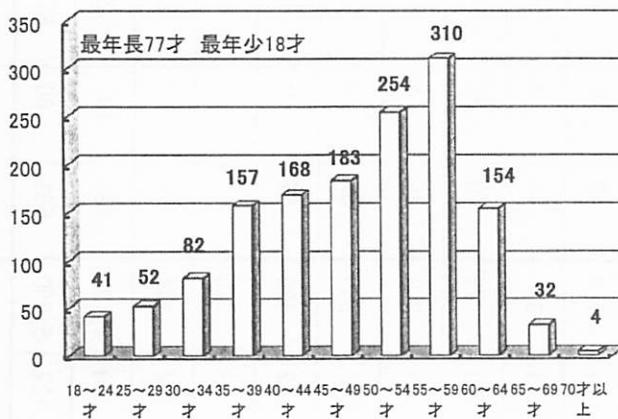
建設などの現場を転々とする中で不本意ながら紛失してしまうケースが多く、再交付を希望するものの手続きに必要な情報（取得日・取得場所）を忘れてしまい、また個人情報保護が厳しくなる中で、本人確認の書類が要求されるなどでますます時間と手間が要求されている。

技能講習専用の部屋が確保された事から、求人情報の検索やキャリア・カウンセリングなど昨年度とは違った相談もあった。



(単位:人)

(図 I-15)



② 来所者の年齢構成

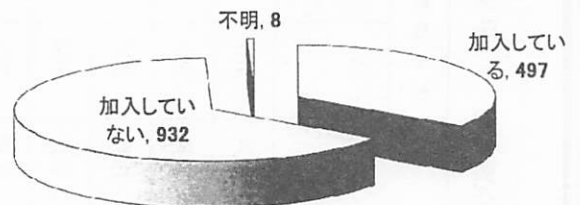
図は来所した労働者の年齢分布で、地域労働者が高齢化している中で、平均は予想以上に若く48.1才であった。

講習の対象が「現役」の労働者であることからこの傾向になったと思われる。

(図 I-16)

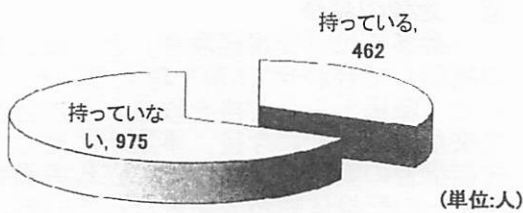
③ 日雇雇用保険への加入状況

日雇雇用保険の所持者は年ごとに減少の一途をたどっている一方で、来所した労働者のうち35%が保険に加入し手帳を持っていた。



(単位:人)

(図 I-17)



④ 普通運転免許証の所持状況

講習の中には普通運転免許が必要な科目のものもあり、聴き取りを行った。

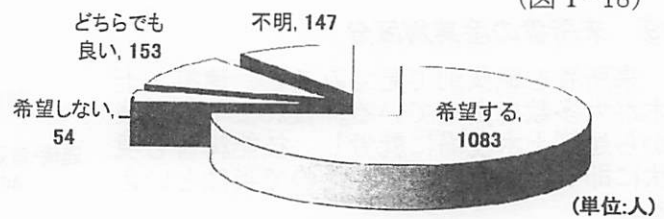
来所した労働者のうち普通運転免許のある人は32.2%で、全国平均(73%)に比べかなり低かった。しかし、以前持っていた人は多く、紛失したまま再交付できなかった方や更新ができないまま資格を喪失した話などが多く聞かれた。

⑤ 常用就職への希望

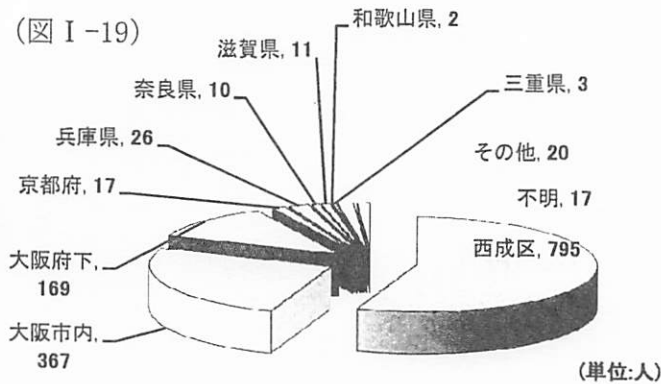
以前には「常用を希望するか?」という問にはほとんどの労働者から「希望しない」という声が多かった。

しかし、利用者の声からは「希望する」に変わっている。これには、この間の景気動向が反映してか安定した雇用への希望に転換したものと思われる。

(図 I-18)



(図 I-19)



⑥ 来所者の住所地

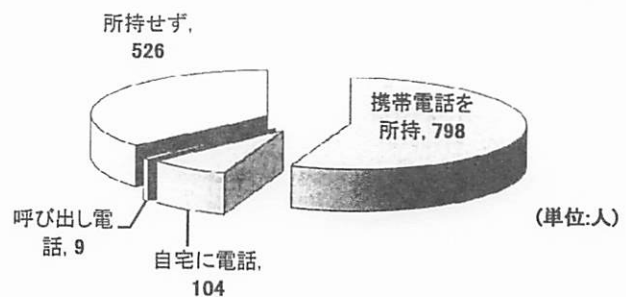
来所者の92.6%は大阪府在住であった。地域別では、西成区内の労働者の利用が一番多く、次いで浪速区・住之江区となっている。

⑦ 連絡手段(携帯電話などの所持状況)

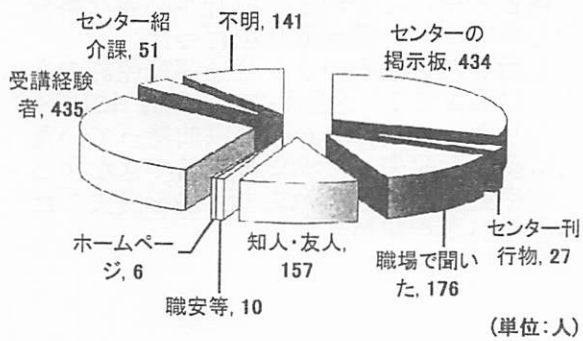
電話の所持状況は携帯電話・自宅の電話を合わせれば62.7%であった。先にも述べたが講習に来所する労働者は現役労働者が多く、事業所との連絡の必要性から予想以上に高い所持率になっていると思われる。

しかしこのところの求人難から、実際に連絡を取ってみると「お客様のご都合で…」と通じない場合も多く、またプリペイド式の加入が多いのも特徴である。

(図 I-20)



(図 I-21)



⑧ 受講の経路

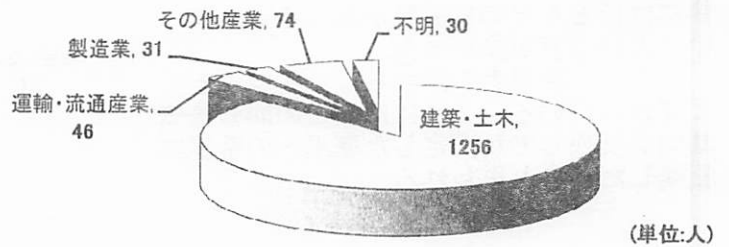
一番多くは「受講経験者」と「センターの掲示」で合わせて6割を超えている。次いで「職場から」資格を取るよう言われて来た方も多く、今後、事業所に対して、技能講習の案内や、雇用している労働者の常用への転換依頼が大切となっている。

(図 I-22)

⑨ 来所者の産業別区分

来所者を職業別で見ると、建築・土木が大多数を占めている。これまで当地域から建築土木現場に就労し、技能講習も現状に即した設定をしてきたので当然といえる。

しかし、近年、常用化の促進が課題となっている中で他業種に転換できる講習も望まれている。



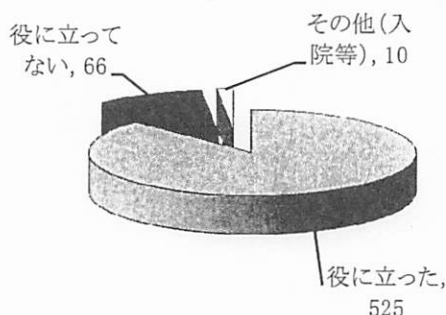
講習修了者（3ヶ月後）アンケート調査

（平成19年12月～20年11月）

（図I-23）

役に立った	525	87.4%
役に立ってない	66	11.0%
その他（入院等）	10	1.7%
合計	601	

◎848人の修了者のうち601人からの回答



◎どのように役立ったかの内訳
（複数回答あり）

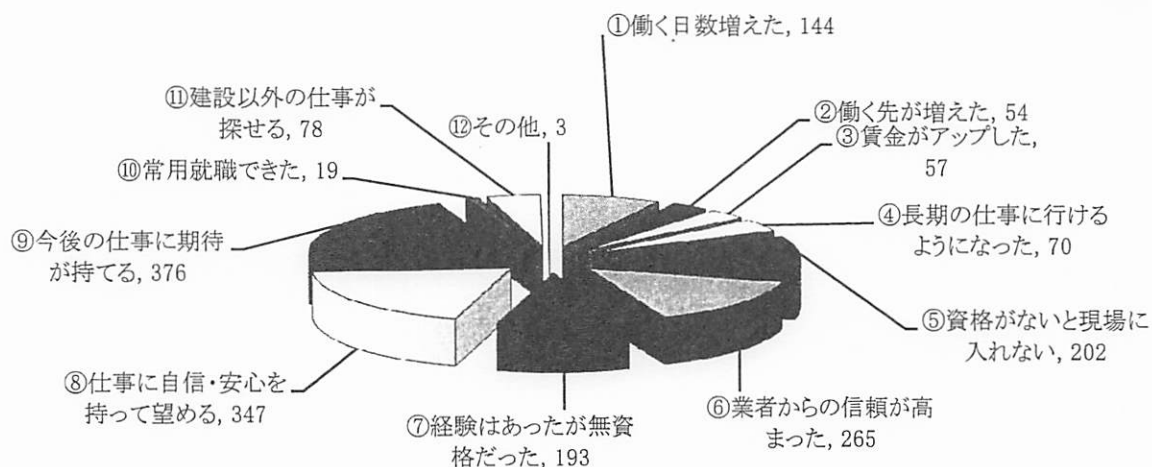
①働く日数増えた	144
②働く先が増えた	54
③賃金がアップした	57
④長期の仕事に行けるようになった	70
⑤資格がないと現場に入れない	202
⑥業者からの信頼が高まった	265
⑦経験はあったが無資格だった	193
⑧仕事に自信・安心を持って望める	347
⑨今後の仕事に期待が持てる	376
⑩常用就職できた	19
⑪建設以外の仕事を探せる	78
⑫その他	3
合計	1808

◎何故役立ってないかの内訳（複数回答あり）

①求人自体が少ない	49
②高年令で仕事がない	10
③仕事はあるが使用機会がまだない	16
④技能に自信がない	3
⑤その他	6
合計	84

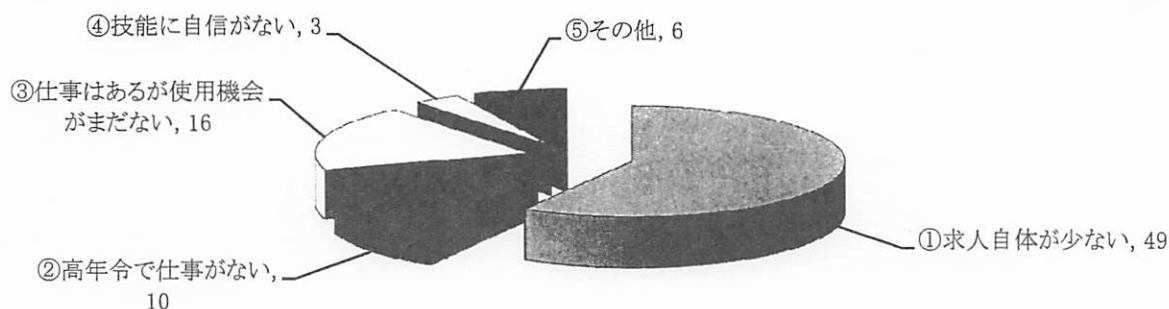
「役に立った」内容

（図I-24）



「役に立ってない」内容

（図I-25）



Ⅱ 労働者福祉事業

Ⅱ 労働者福祉事業

1 労働災害に関する相談と休業補償給付の立替貸付

地域労働者の9割以上が就労している建設業は、労働災害が多発する産業であり、元請の労災保険が適用されることになっている。しかし、地域労働者を雇用する事業所の多くは下請・孫請であり、「仕事がもらえなくなる」などの理由で元請に労災の話を持っていくのを拒んだり、元請事業所においても「事故発生時に報告を受けていないので現認できない」などとして、労災保険の手続きを行わないこともある。このため、センターでの援助のもと、労災認定を求めて、本人が直接、労働基準監督署へ労災事故の申告をして認められたケースもあった。

労働災害にあった時の対応を地域労働者に周知するため、労災保険制度のパンフレット「知っておこう労災保険」を作成し、配布している。また、「労働者べんりちょう」や「センターだより」に労災関係の記事を掲載している。

2008(平成20)年度の労働災害の新規相談は165件であった。2007(平成19)年度と比べ35.2%増加している。

中には次のような困難なケースもあった。「事業所が労災と認めず、弁護士事務所から10万円で和解したいとの書面が届いたが、本人は労災適用を望んだ。本人から負傷時の状況を聞き取り、事業所の対応のてん末を添えて、監督署に申告するよう指導した。結果、労働基準監督署の職権で労災と認定された」「事業所が労災手続を進めている中で、労働者が行方不明となった。その後、労働者が再び現れ、病院・福祉事務所・労働基準監督署等の関係機関の協力を得て、労災が適用された」などである。

生活困難を訴える被災労働者に対して、休業補償給付金の立替貸付制度を設けている。貸付制度は、資金面で大阪府の援助を受け、大阪労働局と労働基準監督署の指導協力を得て実施している。貸付資金の回収は、1969(昭和44)年に労働基準監督署から「受任者払い」の承認を受けており、承認を得られない監督署からは「国庫送金」により回収を行っている。

新規立替貸付者30名を含め、年間57名に対し、労災休業期間中の生活の安定を図り、療養に専念させるため、貸付延日数7,663日分と一括貸付で38,700,054円の立替貸付を実施した。立替金の差額精算20,488,872円と合わせ、取り扱い計は1,775件、59,188,926円であった。平成19年度と比べ、貸付実人数においては13人18.6%、貸付延日数で1,858日19.5%、取り扱い金額で17,196,922円22.5%の減少であった。休業補償や障害補償等の請求に係わる連絡調整事務は2,091件、その他労災関係の事務手続きなどの相談は5,045件であった。(表Ⅱ-1~3、図Ⅱ-1)

2 労働安全の推進

(1) アスベスト相談

2008(平成20)年度もアスベスト問題に取りくんだ。アスベスト相談は、「長年、解

体業務に従事していたが、アスベストに曝露していないか心配だ。健康診断を受けるにはどうしたらよいか」「かつてアスベストに曝露した経験があり、最近検査を受けたら、医師から胸膜肥厚と診断された。労災申請できるだろうか」などの内容である。今年度は8件の相談を受けた。

「センターだより」396号(5月)にアスベスト問題の記事を掲載した。

(2) 血圧計の活用促進

血圧計利用延人数は16,009人で、前年度比48.2%増となっている。

2007年7月に血圧計を事務所内から待合室に移し、労働者が利用しやすくなって以後、利用者が大幅に増え続けている。健康・血圧に対する関心が年々高まっており、血圧記録帳を3,500冊作成し配布した。(表Ⅱ-4)

(3) 安全啓発パンフレットの配布

労災保険制度の案内と安全啓発のパンフレット「知っておこう 労災保険」の改定版を、労災相談者・技能講習受講者・窓口紹介の労働者等に配布した。

また、夏季の熱中症対策として「センターだより」号外を作成し、配布した。

立替にいたらなかったケースの状況 (2008年度内の処理分58件)

	今年度	前年度	前々年度
解決扱い	27	57	48
中止扱い	31	39	47

相談延べ日数	今年度	前年度	前々年度
1～10日	38	58	59
11～30日	12	13	8
31～50日	3	2	5
51日以上	5	23	23
合計	58	96	95

相談回数	今年度	前年度	前々年度
1～5回	43	81	78
6～10回	10	12	13
11～30回	4	1	2
31回以上	1	2	2
合計	58	96	95

解決の内訳	今年度	前年度	前々年度
休業請求援助	8	15	20
示談	7	23	13
事業所立替	2	3	2
障害請求援助	1	2	2
再発申請	1	1	2
労働基準監督署申告	2	3	1
その他	6	10	8
合計	27	57	48

中止の内訳	今年度	前年度	前々年度
労災適用の相談	21	27	37
休業請求関係	6	0	4
事業所よりの相談	1	4	1
立替相談	3	3	0
その他	0	5	5
合計	31	39	47

3 労働相談

地域労働者はセンター窓口紹介や相対紹介の他にも、さまざまな経路で広範な地域に就労している。相談労働者の就労先のほとんどは建設業であり、下請や孫請に雇用されている。その中には、労働条件があいまいなため、トラブルが発生するケースもある。労働者本人の都合や就労先での諸事情から中途退職した結果、賃金未払となる事例も多く発生している。

こうした問題に対して、センターでは労働相談の窓口を設けている。相談の処理にあたっては「労働者自身が自分の問題としての自覚を持って、相手と交渉することを前提として援助する」という立場をとっている。

(1) 労働相談受付状況

労働相談の新規受付は、「労働相談処理記録」213件と、当日処理可能と判断する簡易な「労働相談処理票」169件、合計382件で、前年度比13件3.3%の減少となった。

前年度からの繰越72件を含めた総取扱件数は454件で、解決（相談処理記録＋相談処理票）367件、中止63件、次年度繰越は24件である。

継続ケースの再来相談は2,438件で、前年度比123件5.3%の増加となった。

年末に、本人への賃金送金と受領を円滑にすすめるため、「年末年始の業務についてのお知らせとお願い」を62事業所に送付した。

新規受付相談記録213件の内容は、以下の通りである。 (表Ⅱ-4~7)

① 事業所

就労先の実事業所は83社であり、近畿地方61、東海地方13、北陸地方6、その他3となっている。

就労経路は、センターの窓口紹介及びあいりん労働福祉センター寄場からが、相談件数で185件86.9%、事業所数で72社86.7%となっている。

② 相談労働者

相談労働者の実数は198名で、184名92.9%は年間の相談が1件であった。年間2件以上の相談者が14名であった。

年齢は、最高69歳、最低33歳、平均53歳である。51歳～60歳が54.5%を占めており、61歳以上の者も13.1%あった。地域労働者の高齢化が表れている。

中途退職は167件78.4%であるが、雇用期間満了や雇用期間を延長したものは35件16.4%となっている。未払日数は1日以下を含め10日以下が153件71.8%となっている。

退職理由で多いのは、自己都合90件42.3%、仕事上の関係53件24.9%、同僚との関係が21件9.9%で、164件77.0%を占めている。

退職の申出をして辞めたのは157件73.7%であった。

③ 生活相談

相談には、窮迫した状況に陥り生活相談を伴った場合が多い。賃金が送付されるまでのつなぎの部屋代や食事代、賃金を受け取りに行くための交通費の貸付等

の相談は 743 件となった。

(2) 終結状況

相談記録による解決 198 件と中止 63 件のうち、条件違反を伴っていたケースは 15 件となっている。終結までの相談回数は 2 回～28 回で、平均 5 回であった。

解決のうち、支払金額が判明しているものは 183 件 6,731,054 円である。労働者から相談を受ける前に、事業所から予め送金・持参されたものが 21 件あった。

(表Ⅱ-4・5)

(3) 本年度の労働相談の特徴

世界同時不況等による求人の大幅減を反映して、「飯場に入っても、会社都合で休まされる日が多い。滞在中の飯代を差し引かれたら、取り分がない」「休業手当はどうなるのか」等の相談や苦情がめだった。

〔特徴的な相談内容〕	
① 三重県の登録事業所	センターの昨年度からの指導に従い、求人プラカードでは雇用期間を「日数」で表示しているが、現地でもらう雇用契約書では「実働」表示になっていた。 ⇒ 紹介課を通して再指導を行った。
② 神戸市の事業所（電話による相談）	「休みが多く、取り分がない。病気になり帰りたいが、事業所からは『勝手に帰れ』と言われた」 ⇒ 事業所の責による休業手当について説明し、治療については、生活保護の現在地保護の原則にもとづいて、神戸の福祉事務所に相談するよう助言した。

なお、2006(平成 18)年 9 月に倒産した三重県四日市市の(株)日章、(有)栄建工業に関して、「賃金の支払の確保等に関する法律(賃確法)」に基づく未払い賃金の立替払いの請求権が、2008(平成 20)年 11 月 5 日で時効により消滅した。

この間、49 名から相談を受け、四日市労働基準監督署へ未払い賃金の立替払い請求を行った。解決は 27 件で、立替額判明分は 1,818,874 円であった。中止として処理を行ったのは 22 件で、大半は本人確認の公的証明が得られず、銀行口座を持っていない事などにより、途中から来所しなくなったものである。

立替払いの請求権の時効が迫っていることを、「センターだより」398 号(7 月)、399 号(8 月)で広報した。

	相談者	処理結果		備考
		申請者	31 名	
四日市労働基準監督署	56 名	解決	27 名	賃確法の立替判明分 1,818,874 円 途中から来所なし
西成労働福祉センター	49 名	中止	22 名	

2008年度（平成20年度） 労災休業補償立替貸付関係実施状況

	新規相談			貸付労働者に関わる相談及び事務手続					貸付労働者以外の相談				合計
	記録	処理票	小計	代理請求に関わる相談、連絡調整事務				一括貸付等の相談	労災関係の相談	労災関係の相談等	事務手続の相談等		
				療養費	休業補償	障害補償	その他					小計	
4月	6	7	13	1	103	17	46	167	134	115	132	95	656
5月	7	12	19	2	107	19	56	184	138	100	116	93	650
6月	2	7	9	0	84	18	41	143	97	77	63	51	440
7月	7	9	16	1	81	17	50	149	97	106	107	81	556
8月	9	3	12	3	74	19	58	154	95	99	68	62	490
9月	7	5	12	6	101	27	73	207	79	110	90	83	581
10月	7	5	12	2	76	22	61	161	110	146	91	81	601
11月	7	9	16	3	73	20	60	156	90	104	96	83	545
12月	12	3	15	1	70	9	67	147	80	128	114	87	571
1月	4	10	14	8	75	17	93	193	109	149	133	117	715
2月	7	8	15	11	84	18	88	201	108	137	135	114	710
3月	7	5	12	10	92	28	99	229	116	182	141	106	786
年度合計	82	83	165	48	1,020	231	792	2,091	1,253	1,453	1,286	1,053	7,301
前年度計	105	17	122	72	1,088	220	589	1,969	1,278	1,097	1,259	867	6,592
前年度比	-21.9%		35.2%	-33.3%	-6.3%	5.0%	34.5%	6.2%	-2.0%	32.5%	2.1%	21.5%	10.8%
前々年度計	150		150	63	1,302	242	724	2,331	718	870	977	786	5,832
前々年度比	-45.3%		10.0%	-23.8%	-21.7%	-4.5%	9.4%	-10.3%	74.5%	67.0%	31.6%	34.0%	25.2%
年度計画			120					1,900			4,200		

労災休業補償給付立替状況

(表Ⅱ-1)

新規貸付	貸付打切	貸付実人数	貸付延べ日数	補償費給付請求		
				療養費(7号)	休業補償(8号)	障害補償(10号)
5	6	32	863	0	35	1
1	4	27	751	1	31	2
0	3	24	676	0	28	2
2	4	23	580	0	29	1
1	0	21	574	1	22	3
4	3	22	606	2	26	3
2	3	21	561	1	27	3
2	2	20	548	1	21	2
1	5	20	743	0	21	1
5	3	22	632	1	23	3
3	2	21	516	2	25	1
4	4	20	613	2	24	1
30	39	57	7,663	11	312	23
41	44	70	9,521	18	362	24
-26.8%	-11.4%	-18.6%	-19.5%	-38.9%	-13.8%	-4.2%
51	48	78	9,601	9	395	34
-41.2%	-18.8%	-26.9%	-20.2%	22.2%	-21.0%	-32.4%
		70				

※ 2007年（平成19年）11月より、新規相談に「労災処理票」欄を設け、その相談件数を計上した。

2008年度（平成20年度） 労災休業補償給付立替貸付状況

（表Ⅱ－2）

月	貸付状況						(B) 収入金額	(C) 差額支払		差額預り金 前年度繰越額	(D) 差額預り金増減	E=B-C-D 財団回収金額	F=A-E 債権増減	債権残高 前年度繰越額	
	日々貸付		一括貸付		計 (A)			件数	金額						
	件数	金額	件数	金額	件数	金額									
										2,307,405				2,742,008	
4月	171	4,178,000	4	115,000	175	4,293,000	7,307,486	28	2,754,095	2,357,808	50,403	4,502,988	-209,988	2,532,020	
5月	171	3,604,000	5	190,000	176	3,794,000	5,805,529	29	2,130,912	2,416,205	58,397	3,616,220	177,780	2,709,800	
6月	139	3,237,000	4	160,000	143	3,397,000	5,139,181	19	1,490,813	2,600,773	184,568	3,463,800	-66,800	2,643,000	
7月	142	2,749,000	6	200,000	148	2,949,000	5,248,453	21	1,403,485	2,967,501	366,728	3,478,240	-529,240	2,113,760	
8月	141	2,711,000	8	300,000	149	3,011,000	5,748,099	19	1,658,310	3,305,530	338,029	3,751,760	-740,760	1,373,000	
9月	134	2,890,000	9	295,445	143	3,185,445	4,295,828	14	1,214,102	3,050,800	-254,730	3,336,456	-151,011	1,221,989	
10月	114	2,687,000	8	278,687	122	2,965,687	4,591,302	22	1,987,008	2,780,637	-270,163	2,874,457	91,230	1,313,219	
11月	77	2,585,000	4	127,922	81	2,712,922	4,931,755	21	1,657,922	2,972,505	191,868	3,081,965	-369,043	944,176	
12月	85	3,505,000	8	295,000	93	3,800,000	4,644,385	13	1,119,597	2,841,465	-131,040	3,655,828	144,172	1,088,348	
1月	89	3,035,000	5	100,000	94	3,135,000	3,867,459	24	2,018,639	1,869,937	-971,528	2,820,348	314,652	1,403,000	
2月	82	2,439,000	4	110,000	86	2,549,000	4,393,332	16	1,303,618	2,230,421	360,484	2,729,230	-180,230	1,222,770	
3月	116	2,863,000	2	45,000	118	2,908,000	4,167,411	21	1,750,371	2,252,003	21,582	2,395,458	512,542	1,735,312	
年度合計	1,461	36,483,000	67	2,217,054	1,528	38,700,054	60,140,220	247	20,488,872	2,252,003	-55,402	39,706,750	-1,006,696	1,735,312	
	労働者福利厚生準備金繰入額									1,164,131	債務免除額				0
	次年度繰越額									1,087,872	次年度繰越額				1,735,312
前年度計	1,547	45,142,000	92	2,642,779	1,639	47,784,779	77,101,936	343	28,601,069	2,626,334	-226,904	48,727,771	-942,992	2,742,008	
	労働者福利厚生準備金繰入額									318,929	債務免除額				0
前々年度計	1,779	43,646,000	245	5,878,434	2,024	49,524,434	78,985,129	362	28,582,682	2,876,386	526,013	49,876,434	-352,000	4,402,741	
	労働者福利厚生準備金繰入額									23,148	債務免除額				717,741

労災新規立替貸付者の状況 2008年度（平成20年度）30名

（表Ⅱ-3）

項 目	今年度	前年度	前々年度	
現在 扶養者有り	0	1	6	
住 所	西成区	25	33	43
	その他	5	8	8
部屋代 (平均)	日 払	1,662	1,107	1,460
	月 払	68,000	49,143	46,586
雇用形態	日 雇	21	33	39
	常 用	9	8	12
安全教育	有	23	23	18
産業分類	建 設	28	36	44
	運 輸	0	2	1
	製 造	0	0	1
	その他	2	3	5
負傷現場	大阪市内	11	12	16
	大阪府下	8	18	17
	近畿府県	8	5	14
	その他	3	6	4
新規立替貸付者	30	41	51	

項 目	今年度	前年度	前々年度	
負傷時刻	始～10	5	4	16
	10～12	10	15	12
	12～15	5	12	8
	15～17	10	7	11
	17～終	0	3	4
※負傷部位	手 部	10	8	16
	足 部	12	17	21
	頭首部	3	3	8
	腰 部	0	4	2
	胸 部	5	9	5
※傷病名	その他	4	5	5
	挫 傷	8	8	1
	切 創	1	0	4
	打 撲	2	3	7
	捻 挫	1	0	4
	骨 折	22	29	34
その他	7	8	9	

※印については重複有り

年 齢 分 布	今年度	前年度	前々年度
～ 30歳	1	0	0
31～ 35歳	1	1	2
36～ 40歳	1	2	5
41～ 45歳	1	5	3
46～ 50歳	0	2	4
51～ 55歳	11	19	11
56～ 60歳	11	2	17
61～ 65歳	4	8	8
66歳以上	0	2	1
合 計	30	41	51

休業補償日額	今年度	前年度	前々年度
最 高	10,512	13,187	9,344
最 低	4,910	3,840	3,957
平 均	7,315	7,110	6,459

年 齢	今年度	前年度	前々年度
最 高	64歳	70歳	68歳
最 低	29歳	33歳	34歳
平 均	53.9歳	55.3歳	53.3歳

立替打切者の状況

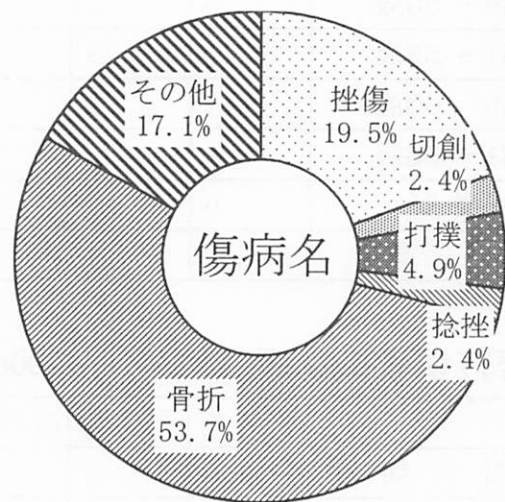
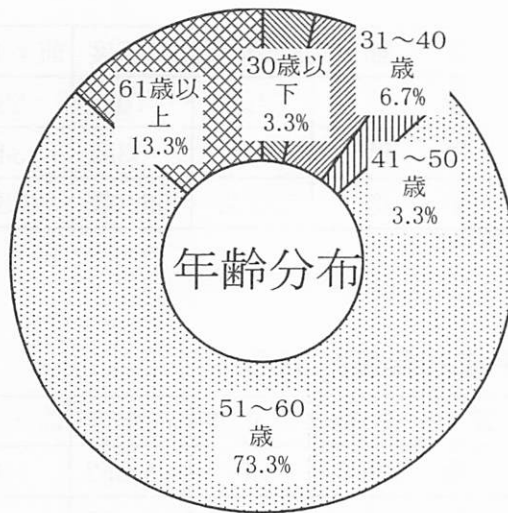
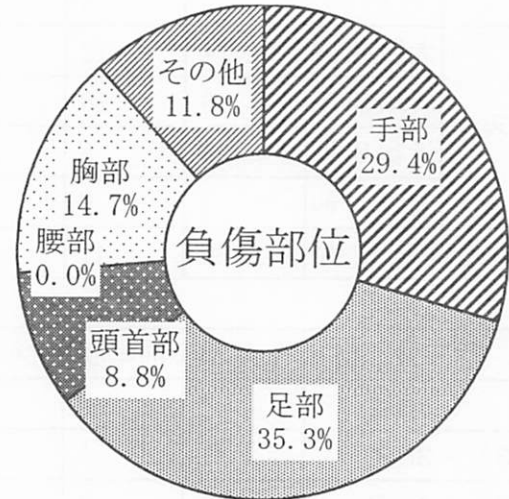
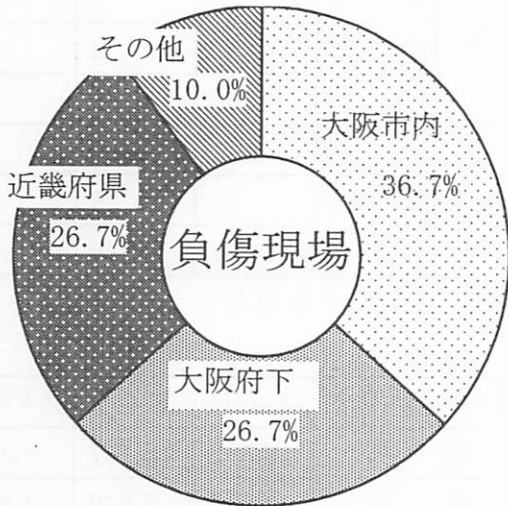
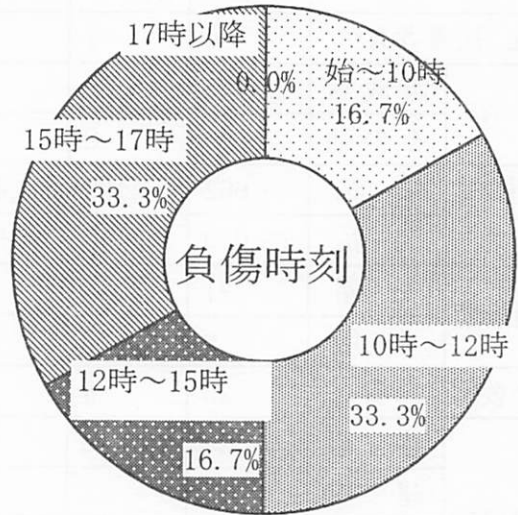
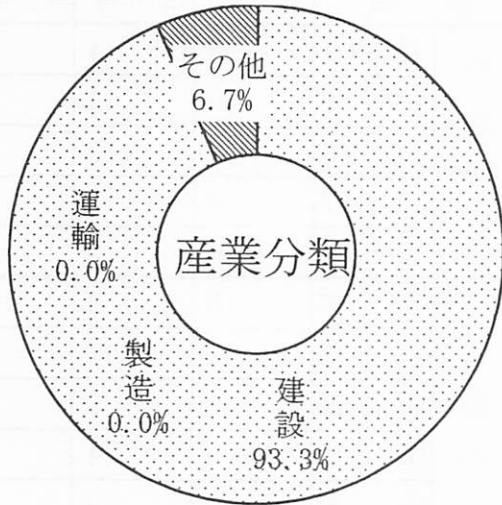
2008年度（平成20年度）39名

	今年度	前年度	前々年度
立 替 打 切 者	39	44	48
打切時に障害補償申請者	13	17	26

貸付日数	今年度	前年度	前々年度
最 高	4,070	1,852	900
最 低	15	7	5
平 均	378	251	173
延日数	14,746	11,065	8,326

労災新規立替貸付者の状況

(図Ⅱ-1)



2008年度（平成20年度）労働相談実施状況

その他相談の状況（労働相談・労災係取扱分）（表Ⅱ-4）

	取 扱 状 況						終 結 状 況								次月へ 繰越相談記録	生活相談			その他の相談				血圧計		聞き 取り 調査	事業所 文 書 指 導		
	新 規			再 来 継 続	合 計	労基署 へ申告	解 決				中 止	条 件 違 反	支払い金額(判明分) 件 円	小 計		措 置 内 容		就 労 相 談	建 退 共	ア ス ベ ス ト	そ の 他	利 用 人 数	測 定 件 数					
	記 録	処 理 票	計				記 録	内 予 め	処 理 票	計						現 金	そ の 他											
4月	16	14	30	216	246	0	16	1	14	30	15	474,494	9	3	63	11	60	71	51	0	0	316	367	1,187	3,537	0	0	
5月	10	14	24	132	156	0	10	1	14	24	7	117,537	2	0	61	7	54	61	58	0	1	339	398	1,508	3,796	0	0	
6月	23	16	39	170	209	0	10	1	16	26	10	272,367	1	1	73	7	49	56	50	0	0	324	374	2,102	4,380	0	0	
7月	32	5	37	270	307	0	30	0	5	35	26	1,279,830	5	2	70	9	69	78	55	0	0	309	364	1,730	4,223	0	0	
8月	11	17	28	175	203	0	14	2	17	31	14	371,904	0	1	67	6	43	49	46	0	0	290	336	1,499	3,595	0	0	
9月	17	11	28	184	212	0	12	2	11	23	10	227,403	7	1	65	1	44	45	32	0	0	289	321	1,661	3,702	0	0	
10月	18	20	38	206	244	1	17	1	20	37	16	687,472	0	1	66	5	47	52	56	0	1	294	351	1,481	3,687	0	0	
11月	21	9	30	201	231	0	12	4	9	21	12	792,761	4	0	71	5	47	52	38	0	0	261	299	1,128	2,899	0	0	
12月	25	13	38	269	307	0	37	3	13	50	37	1,658,165	25	2	34	5	49	54	33	0	2	493	528	935	2,495	0	62	
1月	14	8	22	192	214	1	11	3	8	19	11	250,863	0	1	37	6	65	71	51	0	1	501	553	883	2,540	0	0	
2月	13	20	33	199	232	0	19	1	20	39	16	380,521	8	3	23	6	69	75	49	0	3	470	522	904	2,396	0	0	
3月	13	22	35	224	259	0	10	2	22	32	9	217,737	2	0	24	10	69	79	52	0	0	527	579	991	2,708	0	0	
年度合計	213	169	382	2,438	2,820	2	198	21	169	367	183	6,731,054	63	15	24	78	665	743	571	0	8	4,413	4,992	16,009	39,958	0	62	
前年度合計	289	106	395	2,315	2,710	7	277	45	106	383	252	10,105,647	57	21	72	112	585	697	559	8	28	1,831	2,426	10,799	21,741	0	65	
前年度比	-26.3%	59.4%	-3.3%	5.3%	4.1%	-71.4%	-28.5%	-53.3%	59.4%	-4.2%	-27.4%	-33.4%	10.5%	-28.6%	-66.7%	-30.4%	13.7%	6.6%	2.1%	-100.0%	-71.4%	141.0%	105.8%	48.2%			-4.6%	
前々年度計	527	69	596	2,446	3,042	50	406	37	69	475	342	13,883,764	71	42	117	265	458	723	432	26	14	2,283	2,755	4,884		0	33	
前々年度比	-59.6%	144.9%	-35.9%	-0.3%	-7.3%	-96.0%	-51.2%	-43.2%	144.9%	-22.7%	-46.5%	-51.5%	-11.3%	-64.3%	-79.5%	-70.6%	45.2%	2.8%	32.2%	-100.0%	-42.9%	93.3%	81.2%	227.8%			87.9%	
年度計画			420	2,400																				10,000				70

① 血圧計は、2007年7月より待合室に移動。測定回数は、2007年8月より計上。② 2008年度より、建退共相談は、総合案内・その他に計上。土曜日の「その他の相談」は、福祉係日報に計上。

2008年度(平成20年度) 労働相談 受付・終結状況 (終結には、過年度相談受付分を含む)

(表Ⅱ-5)

年 齢	事業所登録	事業所所在地	就 労 経 路	就 労 退 職 実 態	退 職 理 由	退 職 申 出	終 結 状 況	予 め 送 付	条件違反	相 談 回 数	解 決 金 額 (判 明 分)
30歳以下	0 登録あり 187	近 畿 地 方	大阪府 25	センター窓口 50	満了 13	自己都合 90	有 157	送金・持参 137	予め送付 21	16	最多 28 最大 274,365
31~35歳	5 登録無し 24		兵庫県 38	手配師(寄場) 117	延長 22	仕事の関係 53	無 48	解決の報告 15	予め連絡 10	内、継続中	最少 2 最少 406
36~40歳	15 不明 2		京都府 11	手配師(周辺) 5	中退 167	労働条件違反 6	不明 8	解決と推定 41	予め計 31	1	平均 5 平均 36,782
41~45歳	19 合計 213		滋賀県 18	手配師(地域外) 0	定めなし 8	宿舍の雰囲気 8	合計 213	特別会計繰入 0			最多回数 4 件数 183
46~50歳	29		奈良県 0	事業主(寄場) 18	その他 1	解雇 10		事業所へ返送 1			終結件数 261 合計金額 6,731,054
51~55歳	51		和歌山県 0	事業主(周辺) 7	不明 2	契約満了 10		解決その他 4			
56~60歳	65		小計 92	事業主(地域外) 1	合計 213	労災事故 3		解決計 198			
61歳以上	28		東 海 地 方	愛知県 13	友人知人 4		倒産 0	連絡不能 1			
不明	1			東海その他 71	本人直接 7	未払日数	同僚関係 21	取りに行かず 4			
合計	213		方 小計 84	新聞広告 0	1日以下 14	経営に不安 1		来所なし 56			
最高年齢	69歳	信 越 地 方	0	職 安 0	10日以下 139	その他 5	中止その他 2				
最低年齢	33歳	北 陸 地 方	28	そ の 他 0	20日以下 41	不明 6	中止計 63				
平均年齢	52.9歳	そ の 他	9	不 明 4	30日以下 6	合計 213	合計 261				
		合 計	213	合 計	213	30日~ 2					

※ 終結(解決と中止)は、過年度相談受付分を含む。

※ 手配師とは、事業所から委託を受け、求人活動を行うものをいう。
(事業所とは請負関係にあると思われる。)

その他	11
合計	213

※ 事業主とは、事業主及び従業員による求人活動をいう。
(事業所との雇用関係が未確認の場合を含む。)

2008年度(平成20年度)労働相談 新規受付の状況 (相談受理213件、83事業所)

(表Ⅱ-6)

事業所登録	相談件数			実事業所数		
	今年度	2007年度	2006年度	今年度	2007年度	2006年度
登録あり	187	233	433	71	93	125
登録無し	24	56	94	10	35	54
不明	2	0	0	2	0	0
合計	213	289	527	83	128	179

所在地	相談件数			実事業所数			
	今年度	2007年度	2006年度	今年度	2007年度	2006年度	
近畿地方	大阪府	25	54	120	21	36	65
	兵庫県	38	51	83	22	25	37
	京都府	11	14	27	9	11	13
	滋賀県	18	34	44	9	15	16
	奈良県	0	0	4	0	0	4
	和歌山県	0	0	0	0	0	0
小計	92	153	278	61	87	135	
東海	愛知県	13	42	54	6	14	14
	東海地方その他	71	48	130	7	10	12
小計	84	90	184	13	24	26	
信越地方	0	1	8	0	1	5	
北陸地方	28	33	51	6	8	9	
その他	9	12	6	3	8	4	
合計	213	289	527	83	128	179	

就労経路	相談件数			実事業所数		
	今年度	2007年度	2006年度	今年度	2007年度	2006年度
センター窓口	50	71	96	20	28	32
手配師(寄場)	117	134	313	39	55	78
手配師(周辺)	5	3	0	4	3	0
手配師(地域外)	0	1	0	0	1	0
事業主(寄場)	18	46	68	13	25	34
事業主(周辺)	7	4	0	2	1	0
事業主(地域外)	1	0	1	1	0	1
友人・知人	4	10	12	2	6	9
本人直接	7	14	23	1	3	11
新聞広告	0	4	7	0	4	7
職安	0	0	1	0	0	1
その他	0	2	3	0	2	3
不明	4	0	3	1	0	3
合計	213	289	527	83	128	179

センター窓口とセンター寄場(手配師・事業主)の合計

就労経路	相談件数			実事業所数		
	今年度	2007年度	2006年度	今年度	2007年度	2006年度
センター内の計	185	251	477	72	108	144
就労経路での占有率	86.9%	86.9%	90.5%	86.7%	84.4%	80.4%

就労退職実態	今年度	2007年度	2006年度
満了	13	22	32
延長	22	26	44
中退	167	201	345
定めなし	8	20	34
その他	1	19	65
不明	2	1	7
合計	213	289	527

退職申し出	今年度	2007年度	2006年度
有り	157	188	372
無し	48	95	145
不明	8	6	10
合計	213	289	527

同一人の相談受付件数			
相談件数	今年度	2007年度	2006年度
1件	184	241	379
2件	13	18	52
3件	1	4	13
4件	0	0	0
5件	0	0	1
実相談者数	198	263	445

※ 2006年度(平成18年度)の「東海地方その他」で相談件数が多いのは、日章・栄建工業の倒産による49件を含め、2事業所で73件の相談があったため。

退職理由（新規受付相談記録213件）

（表Ⅱ－７）

退職理由		相談件数	%	退職理由内訳	件数	2007年度	
①	自己都合によるもの	90	42.3%	イ. 健康上の理由・体力上の理由	65	72	120
				ロ. 遊びに出てそのまま戻らず	0	3	2
				ハ. 酒の飲みすぎやケンカ等でいづらくなって	6	12	11
				ニ. 他用ができたため	13	10	18
				ホ. その他	6	9	29
②	仕事上の関係	53	24.9%	イ. 仕事がつい・使い方が荒い	16	20	25
				ロ. 超過勤務(早出・残業)が多い	1	0	4
				ハ. 仕事が少なく休みが多い・多くなりそう	20	20	32
				ニ. 仕事が自分にあわなかったため	11	14	15
				ホ. 現場が落石などで危険なため	1	3	1
				ヘ. その他	4	10	22
③	労働条件違反を主たる理由とするもの	6	2.8%	イ. 契約日数の違い	0	1	1
				ロ. 賃金の違い	2	5	4
				ハ. 作業内容の違い	2	4	14
				ニ. 宿舍費等控除項目や金額の違い	0	2	4
				ホ. 賃金支払日の違い	2	0	3
				ヘ. その他	0	2	6
④	宿舍の待遇・居住性・雰囲気に対する不安	8	3.8%	イ. 事業所側の宿舍管理や宿舍に不満	3	1	4
				ロ. 前貸しに不満(額や貸し方等)	1	2	6
				ハ. 施設内容や衛生状況が良くない	2	2	2
				ニ. 食事内容が良くない	0	1	2
				ホ. その他	2	2	5
⑤	解雇されて	10	4.7%	イ. 本人に原因があるとしての解雇	7	6	12
				ロ. 仕事減少・仕事切れ等を理由とする解雇	0	2	5
				ハ. その他	3	3	5
⑥	契約満了・工事終了	10	4.7%		10	28	49
⑦	労災事故によるもの	3	1.4%		3	7	2
⑧	倒産によるもの	0	0.0%		0	1	50
⑨	同僚との関係	21	9.9%		21	32	41
⑩	経営状況に不安があつて	1	0.5%		1	0	2
⑪	その他	5	2.3%		5	4	18
⑫	不明	6	2.8%		6	11	13
合計		213	100.0%		213	289	527